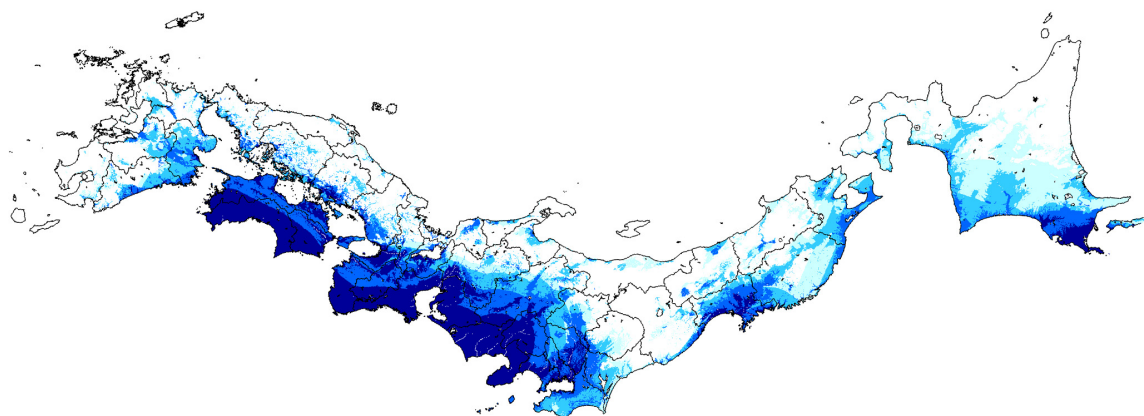
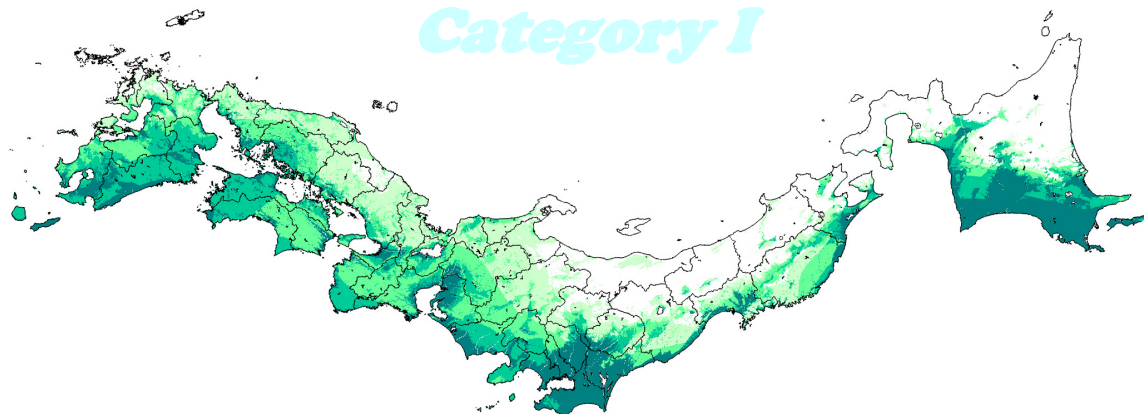


全国地震動予測地図

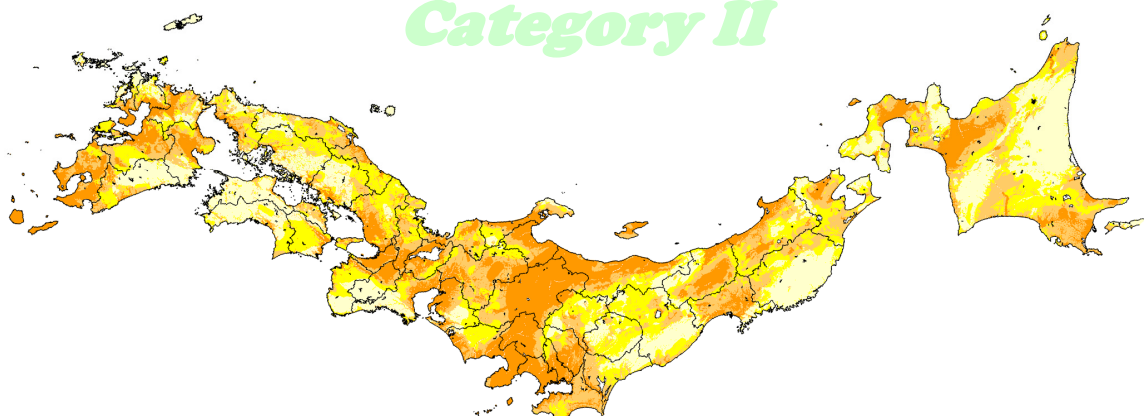
— 地図を見て 私の街の 揺れを知る —



Category I



Category II



Category III

平成 21 年（2009 年）7 月

地震調査研究推進本部地震調査委員会

「全国地震動予測地図」の公表にあたって

阪神・淡路大震災を契機に、地震調査研究推進本部が設置され、我が国の地震調査研究を一元的に推進してきました。地震調査研究推進本部の地震調査委員会は、最新の地震調査研究の成果を随時取り入れながら、全国で発生する地震の評価、全国の主要な活断層や海溝に沿う領域で将来発生する地震の長期評価（長期的な観点からの発生可能性の評価）、及び、それらの地震が発生したときに各地に生じる揺れの強さを予測する強震動評価をそれぞれ実施し、その結果を公表してきました。更に、長期評価や強震動評価の成果を統合して、将来の地震による強い揺れに見舞われる確率やその揺れの強さ等を日本全国の地図としてまとめ、「全国を概観した地震動予測地図」として平成 17 年 3 月に公表しました。

地震の長期的な発生確率は、時間の経過や新たな地震の発生などによって年々変化します。その変化に対応するため、平成 17 年以降も、新しいデータに基づいて毎年「全国を概観した地震動予測地図」を更新してきました。

一方、これと並行して、最新の知見等を踏まえて地震動予測地図の高度化に向けた検討を進めてきました。この度、それらの検討結果を新たな評価に反映させ、「全国地震動予測地図」として公表することになりました。

日本は世界有数の地震国であり、全国どこであっても地震に対する備えが必要です。そのことを踏まえた上で、この地図が国民の地震防災への意識向上とそれに基づく効果的な対策を進めるための基礎資料として活用されることを期待しております。

平成 21 年 7 月

地震調査研究推進本部
地震調査委員会
委員長 阿部 勝征

はじめに

地震調査研究推進本部は、「地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」（平成11年4月23日）を決定し、この中において当面推進すべき地震調査研究の主要な課題として、「全国を概観した地震動予測地図」の作成を掲げました。これに基づいて、地震調査研究推進本部地震調査委員会では検討を始め、平成17年3月には「全国を概観した地震動予測地図」報告書を公表しました。引き続き、主要活断層帯と海溝型地震の長期評価の追加および見直し、発生した地震のデータの追加、地震発生確率の年次更新と共に、最新の知見を踏まえた計算条件・計算手法の部分的な見直しを進めつつ、毎年、評価改訂結果を公表してきました。

また、これと並行して、近年の調査研究の進歩により得られた新しい知見とデータの積み上げに基づいて、地震動予測手法の改良、地下構造モデルの改良、主要活断層帯の震源断層モデルの構築等を進めると同時に、成果の利用のあり方を念頭に置きつつ地図の公表方法についても検討してきました。

今回、これらの諸検討結果をまとめて新たに評価に反映させることにより、「全国地震動予測地図」としてまとめ、ここに報告します。本報告は、次の三部構成を採っています。

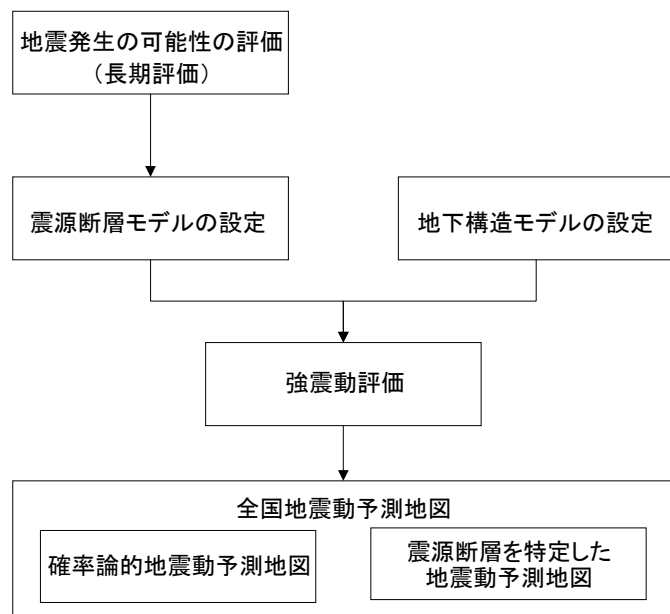
「地図編」・「手引編」・「解説編」

「地図編」には、今回作成された地震動予測地図が掲載されています。

「手引編」には、地震動予測地図の手引として、基本的な事柄がわかりやすくまとめられています。地震動予測地図に馴染みのない方は、まずは手引編にざっと目を通して戴き、どのような地図があるのかを知った上で、手引編を頼りに地図編を見て戴くのが良いと思います。

「解説編」には、手引編だけでは物足りなかつたり、もっと詳しく知りたいと思ったときのために、個別の事項の解説がまとめられています。解説編を読みながら地図編を見て戴くと、地震動予測地図への理解がより深まるでしょう。

この他に、各地域・各断層の評価結果の図表をまとめた「別冊1」・「別冊2」や、詳細かつ専門的な内容から成る「技術報告書」等、目的に応じて御参照下さい。また、特定地域を拡大したり検討内容に関わるデータ等を利用したい場合には、併せて「地震ハザードステーション J-SHIS」(<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>)をご利用下さい。



地震動予測地図作成の全体概要

- ※ 本書における地震発生確率と地震動超過確率は、2009年1月1日時点の評価値です。
- ※ 本書に掲載した地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000（空間データ基盤）及び基盤地図情報を使用しました。（承認番号 平20業使、第638号）
- ※ 本書では、日本測地系を使用しています。
- ※ 本書に示した行政区画は、2009年1月1日時点のものです。
- ※ 日本領土のうち、南鳥島と沖ノ鳥島では、計算に必要なデータが整備されていないため、地図を作成していません。
- ※ 地震調査研究推進本部では「長周期地震動予測地図」の検討も進めており、その成果も別途公表される予定です。